⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和８年10月19日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和８年11月18日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月19日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札参加を希望する者は、総合評価のための提案書を作成し、令和８年10月27日午後４時までに３⑴の場所まで提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第５項に該当する入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を総合評価の方法により落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

５　Summary
⑴　Contracting entity : Yasuharu Suzuki, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Provision of Cloud-based Secure Web Gateway Services for the National Printing Bureau : 1 set
⑷　Fulfillment period : 6 April 2029
⑸　Fulfillment place : As shown in the specification.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under Conservatorship, and person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for offer of services by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 18 November 2026
⑻　Contact point for the notice : Satsuki Mukai, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4309

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月18日
分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
経理部調達室長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第８—123号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　共通ＩＴ基盤（ＤＣ４）ネットワークスイッチの更改　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和９年３月８日（月）
⑸　履行場所　当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。
２　競争参加資格
⑴　競争入札に参加することができる者
①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争入札に参加するための要件
①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
・資格の種類　物品の販売
・資格の等級　Ａ又はＢ等級
・資格の有効年度　令和07・08・09年度
②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。
③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
④　新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。
https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html
３　入札書提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒102—8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　経理部調達室（調達第一課）
担当：市川　淳子　ＴＥＬ：03—5214—7996　E-mail：keiyakuk@jst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３⑴の交付場所にて交付する。
ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/
⑶　入札書の受領期限　令和８年11月11日（水）14時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和８年11月９日（月）17時00分）
⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月11日（水）14時00分
〒102—8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　２階入札室
⑸　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月６日（火）14時00分　会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする
〒102—8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　２階入札室（入札説明会への参加を希望する者は令和８年10月５日（月）17時00分までに上記３⑴あてにメールで連絡をすること。）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札執行回数　５回を限度とする。